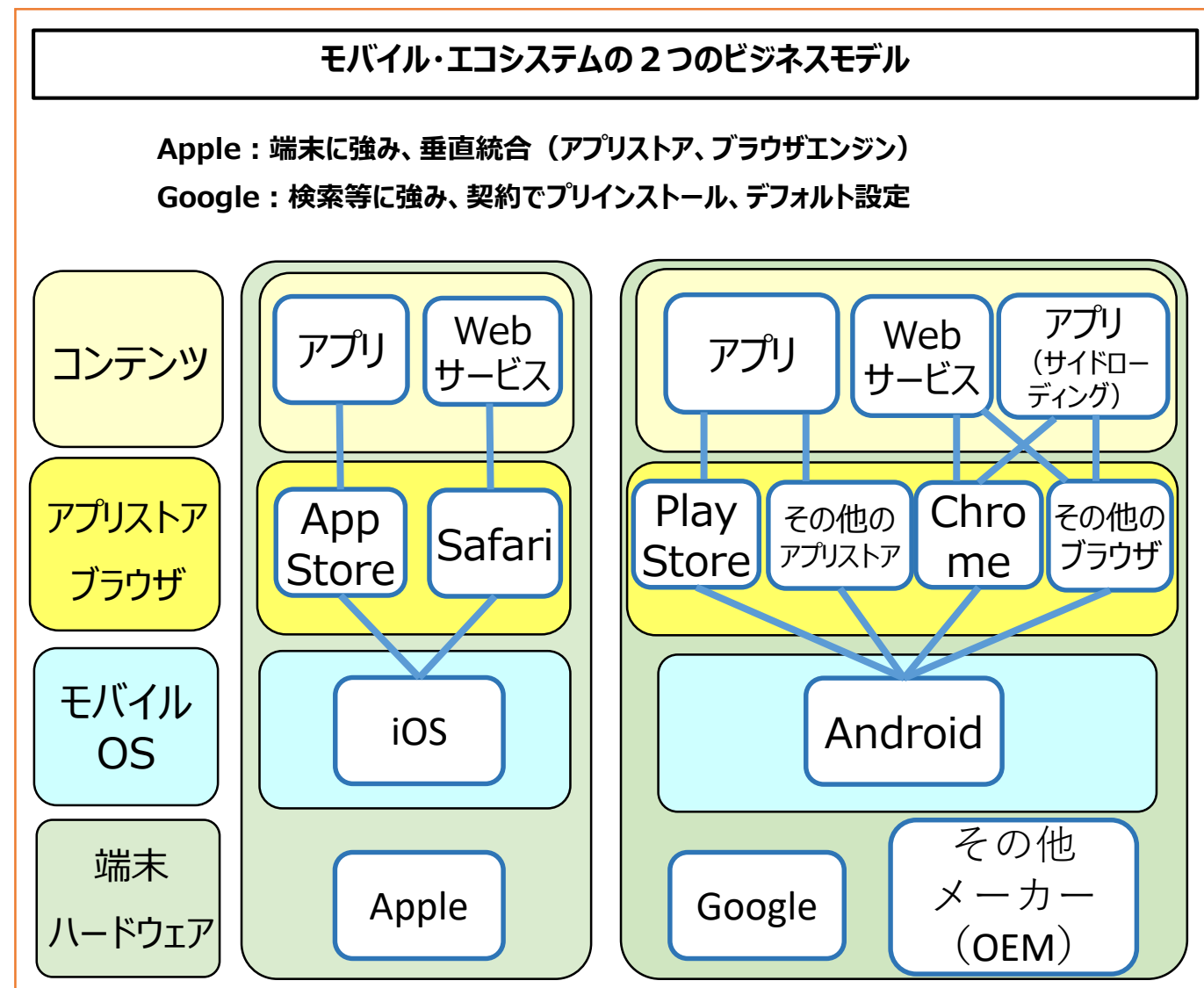


# モバイル・エコシステム（スマホ周り）の競争環境整備について

競争政策調査会では、これまでデジタル・プラットフォーム取引透明化法の策定などを通じ、オンラインモール、アプリストア、デジタル広告をはじめとするデジタル分野の健全な競争環境整備に取り組んできた。今般、スマートフォン上でのOS / アプリストア / ブラウザ / 検索などの各市場から構成される「モバイル・エコシステム」という体系について、競争環境の課題やルール整備の方向性について検討を行った。

## 【本政策の意義】

- デジタル分野は、我が国経済の成長の源泉であり、非常に重要な政策分野。
- デジタル分野の成長に伴う果実を、プラットフォーム事業者のみならず、スタートアップや関連する事業者についても、公正・公平に享受できるルール作りが重要。
- デジタル分野は変化の激しい分野であり、独占禁止法に基づく事後的な是正措置等には限界がある。
- スマートフォンの普及により「モバイル・エコシステム」が急速に拡大していることを踏まえれば、セキュリティやプライバシー等に配慮した上で、事前の規制などを含めた、公正・公平な競争環境整備の検討が必要。



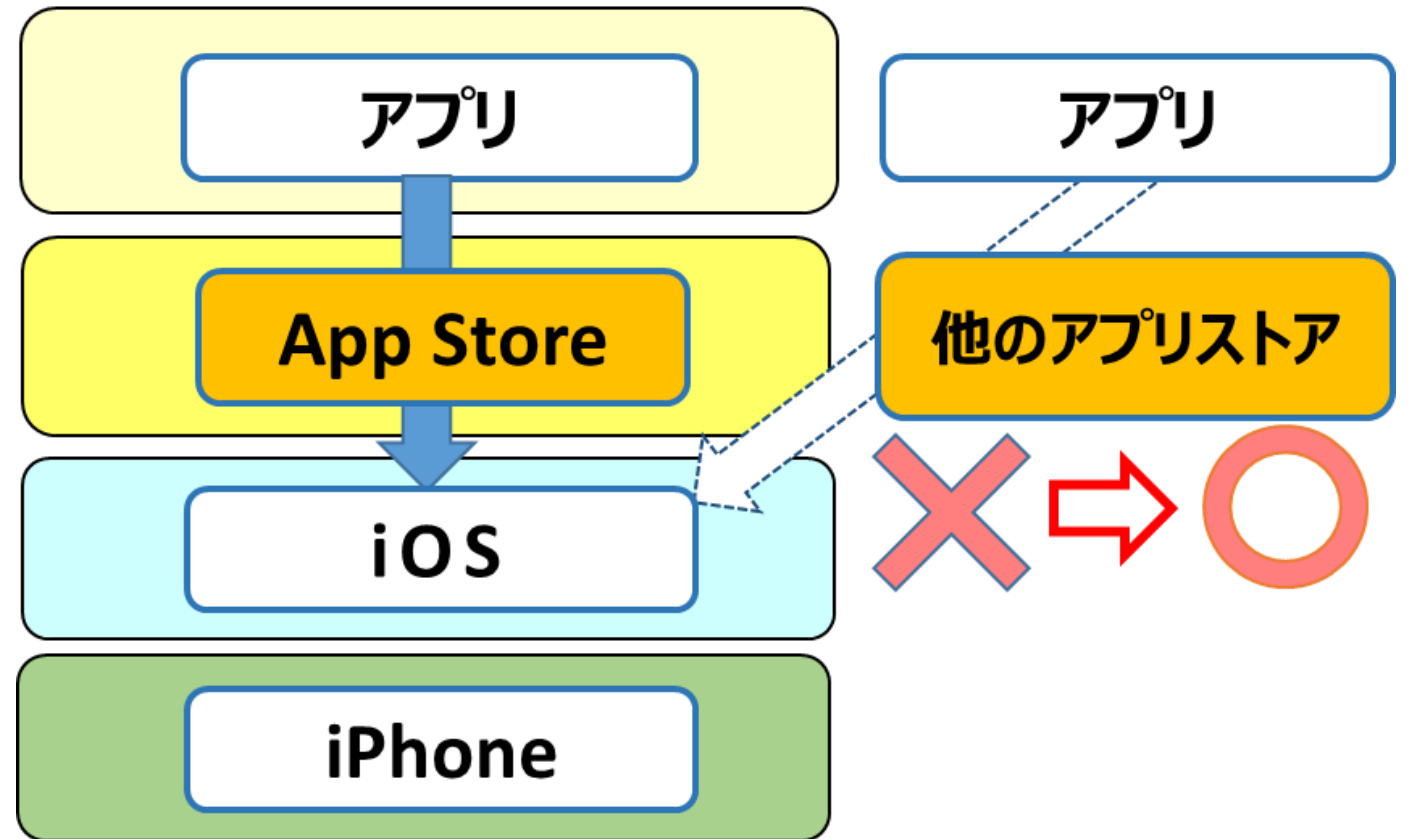
## <問題の所在>

Appleは、アプリの配信を自社のアプリストア（App Store）のみに限定。これにより、手数料（最大30%）に対する競争圧力が働かず、また、アプリ審査での公正性、透明性等の問題により、アプリ事業者によるイノベーションが阻害され、ユーザーの選択の機会が阻害されているとの指摘がある。

## <対応策>

- セキュリティ、プライバシーの確保等が図られている他のアプリストアの参入を認める。
- Appleにおいて、セキュリティやプライバシーへの対応に必要な措置を採ることを許容する。ただし、当該措置が行き過ぎたものでないかどうか、当局が判断する。
- アプリストアを介さずウェブサイトからアプリを直接ダウンロードする、いわゆる「サイドローディング」を認めることは義務付けない。

## アプリの入手方法 (アップルの場合)



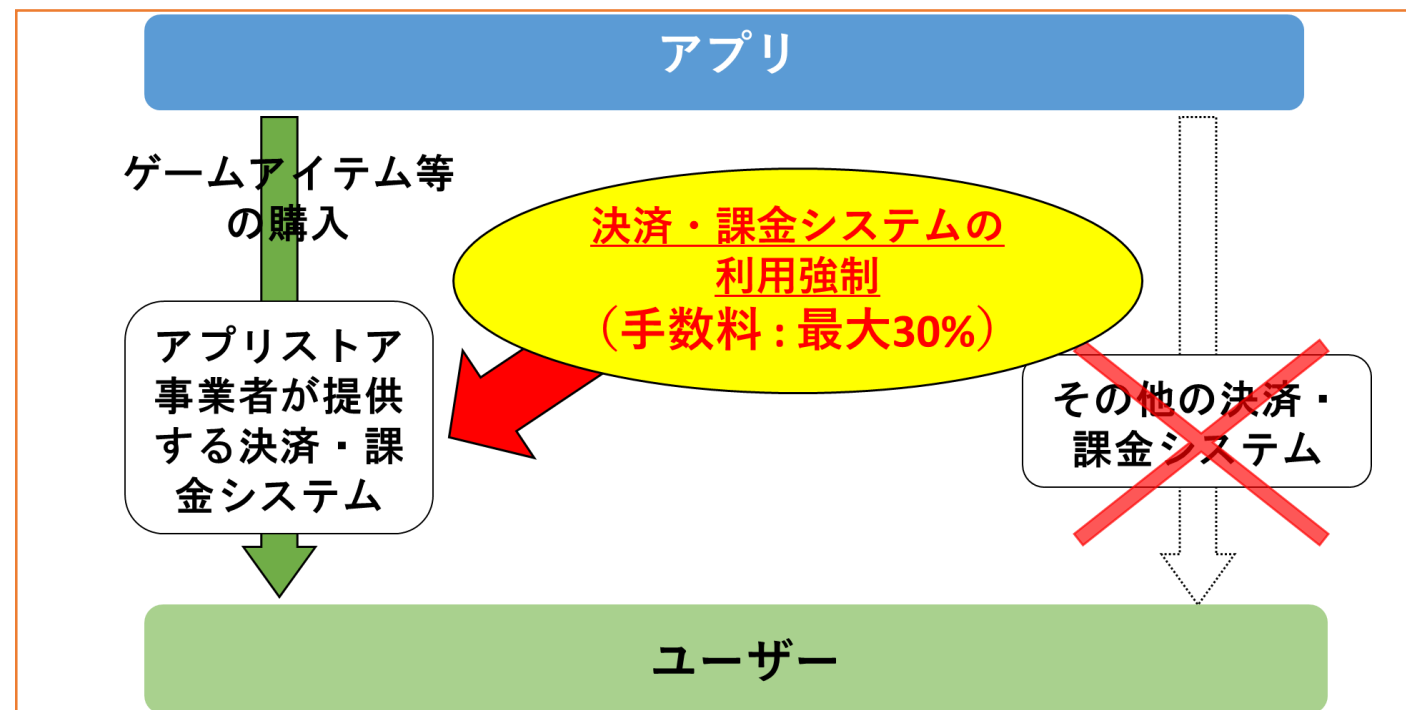
## 主な課題 ②アプリ内の決済・課金システム

### <問題の所在>

アプリストア事業者（AppleやGoogle）は、アプリ事業者に対し、自社の決済・課金システムの利用を義務付けており、アプリ事業者は柔軟な価格設定やオプションを提供することができないとの指摘がある。

### <対応策>

- アプリストア事業者の決済・課金システムの利用を義務付けることを禁止する。



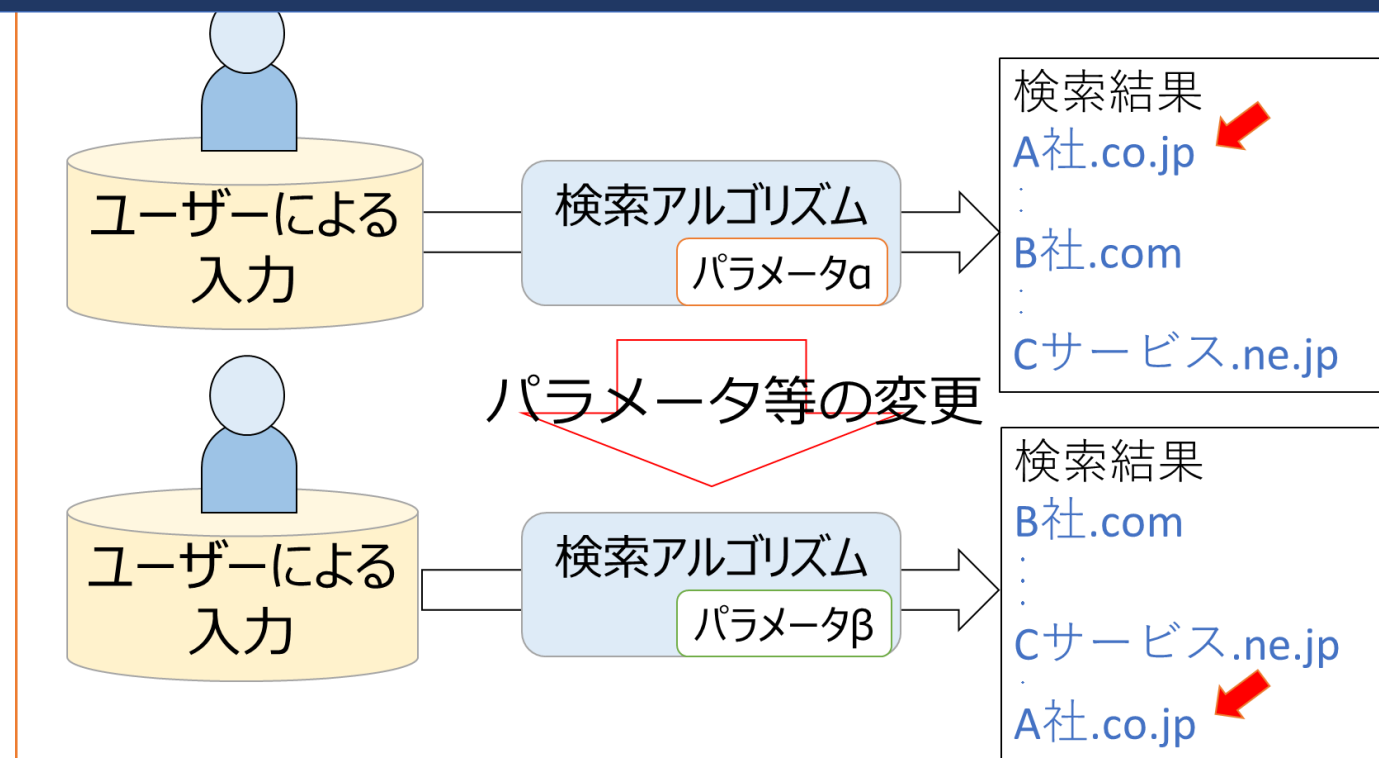
## 主な課題 ③検索のパラメータ変更

### <問題の所在>

検索結果の表示順は、検索エンジンのパラメータにより決定。その変更はウェブサービス事業者に大きな影響を及ぼすほか、検索事業者による自社のサービスの優遇も懸念されるとの指摘がある。

### <対応策>

- 検索エンジンの主要なパラメータの変更について、開示義務、問合せ対応体制の整備、政府によるモニタリング・レビューなどを導入する。



### 【今後の検討方針】

- 政府においては、モバイル・エコシステムにおける競争環境の評価に関する競争政策調査会の本提言を踏まえ、欧州・米国など諸外国の状況を見極めつつ、デジタル市場における公正・公平な競争環境の確保のために必要な法制度について検討すべき。